

衆議院予算委員会ニュース

平成 24. 2. 3 第 180 回国会第 5 号

2月3日(金) 第5回の委員会が開かれました。

- 1 平成 23 年度一般会計補正予算(第 4 号)
平成 23 年度特別会計補正予算(特第 4 号)
- ・平成 23 年度第 4 次補正予算 2 案に対し、室井秀子君(民主)、伊東良孝君(自民)、東順治君(公明)、笠井亮君(共産)及び阿部知子君(社民)が討論を行いました。
 - ・平成 23 年度第 4 次補正予算 2 案について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
(賛成 - 民主、自民、公明、きづな、社民、みんな、国民、大地 反対 共産)

- 2 参考人出頭要求に関する件
- ・予算の実施状況に関する件(沖縄防衛局講話等の問題について)について、参考人から意見を聴取することに協議決定しました。

- 3 予算の実施状況に関する件
- ・沖縄防衛局講話等の問題について、野田内閣総理大臣、川端総務大臣、玄葉外務大臣及び田中防衛大臣並びに参考人に集中審議を行いました。
(参考人) 防衛省沖縄防衛局長 真部 朗君

(質疑者及び主な質疑内容)

下 地 幹 郎君(国民)

- ・田中防衛大臣は、1月23日に沖縄を訪問した際に、沖縄防衛局長が同日と翌日に講話を行うことを知っていたのか。
- ・講話を行ったのは、沖縄防衛局長の自らの発意、発案により、防衛省の選挙に関する通達に基づいて行ったものなのか、真部参考人に伺いたい。
- ・過去の経緯からみて、本問題は組織ぐるみで行われたものであると考えるが、野田内閣総理大臣はこのことを認識して、政務官などの政治家を沖縄に常駐させるなど沖縄防衛局の選挙に対する体制自体を正すべきではないか。

中 谷 元君(自民)

- ・宜野湾市長選挙(平成 24 年 2 月 12 日)における市職員労働組合の選挙活動は、公職選挙法及び地方公務員法に抵触するのではないか。
- ・今回の講話の内容及びその目的について、真部沖縄防衛局長に伺いたい。
- ・真部沖縄防衛局長に対する処分の時期及びその判断基準について、野田内閣総理大臣及び田中防衛大臣に伺いたい。

- ・野田内閣総理大臣は、就任以降沖縄を訪問していないが、その理由について伺いたい。

東 順 治君(公明)

- ・今回の講話は、沖縄防衛局長という地位の活用、勤務時間内に局内の講堂を使用していること、宜野湾市長選挙の直前という時期、講話の対象者が全職員ではなく同市に在任する職員であること、親族が同市に在任する職員のリストまで作成しているという五つの点から、法令に抵触するとの認識があると考えられるが、真部参考人の所見を伺いたい。
- ・田中防衛大臣が今回の事案に関して「重大な責任」を感じていると述べたのは、真部沖縄防衛局長を処分した後、自身も引責辞任することが念頭にあるのか。
- ・真部沖縄防衛局長の責任及び田中防衛大臣の「重大な責任」という発言について、野田内閣総理大臣の所見を伺いたい。

赤 嶺 政 賢君(共産)

- ・講話は、沖縄防衛局の辺野古への普天間基地移設推進の立場を業務上の服務指導の一環で職員に徹底させた

ということなのか、真部参考人に伺いたい。

- ・講話は、宜野湾市長選挙の立候補予定者の普天間飛行場の移設に関する立場の相違を強調した上で、沖縄防衛局の辺野古への基地移設推進の立場を紹介したということなのか、真部参考人に伺いたい。
- ・本講話問題では、沖縄防衛局が宜野湾市長選挙に介入したことは明白であると考えますが、野田内閣総理大臣の見解を伺いたい。

照屋寛徳君（社民）

- ・沖縄防衛局による宜野湾市在住の職員及び親族が同市に在住する職員のリスト作成は、防衛省設置法に規定された防衛省の本来業務・所掌事務であるといえるのか、真部参考人の所見を伺いたい。
- ・防衛省が所掌事務ではない同リストを作成したことは、明白な行政機関個人情報保護法違反であると考えますが、真部参考人の所見を伺いたい。
- ・講話を行った当時ではなく、現時点においてもなお公職選挙法等の法令に明白に違反するとの認識を有していないとすることは、国会軽視と思われるが、真部参考人の率直な所見を伺いたい。

山内康一君（みんな）

- ・今回の問題は、長年にわたる防衛省という官僚機構に内在する問題であり、田中防衛大臣は、官僚を擁護するのではなく政治主導を発揮して改革に取り組むべきと考えますが、大臣の所見を伺いたい。
- ・防衛省が今回設置した業務適正化委員会は、過去の防衛官僚が行った事案の調査を行う際に十分機能するか疑問であることから、外部有識者から成る第三者委員会を設置すべきと考えますが、田中防衛大臣の所見を伺いたい。
- ・藤村官房長官が今回の事案について、記者会見において逆がいいことだという評価が出るかもしれない旨述べているが、官房長官のこうした発言についての野田内閣総理大臣の所見を伺いたい。